

公立学校共済組合静岡支部運営審議会議事録

1 日 時 令和6年2月20日(火) 13時30分から14時30分

2 場 所 静岡市葵区御幸町3-21 ペガサート3階貸会議室

3 出席者

委員：塩崎 克幸(会長)、赤池 浩章(代理：寺田 和誠)、織田 敦、
高林 圭吾、戸塚 康史(代理：澤木 孝)、内藤 正臣、
中山 雄二(代理：山崎 康之)、深田 祐文、福田 敬子、古屋 勲
事務局：内山 成一、野秋 久仁子、鈴木 隆文、石川 祥康、松下 晴佳、
鈴木 智士、長山 弘樹、池野 佑樹

計18名

4 議 題

【第1号議案】令和5年度 変更事業計画及び予算

【第2号議案】令和6年度 事業計画及び予算

5 報告事項

- (1) 75歳以上の組合員に対する福祉事業掛金の徴収について
- (2) 組合員等の資格取得時等における個人番号の届出について
- (3) 脳ドックの対象年齢の変更について
- (4) 在職老齢年金における支給停止調整額の改定について

6 議 事

- (1) 議案については、原案どおり承認された。
- (2) 質疑及び意見(要旨)は別添のとおり。

委員	質疑又は意見	事務局	回 答
深田委員	<p>【第1号議案関係】 （保健経理の支出額について） 変更予算における保健経理の支出額が当初予算と比較して大幅に減少となっている理由について説明していただきたい。</p>	鈴木審査監	<p>特に減少幅が大きいものは「人間ドック及び脳ドック」であるが、当初予算においては、人間ドック及び脳ドックの受診対象者全員が受診する想定で予算を計上していることから、変更予算においては、実際の受診状況に応じて支出額が減少することとなる。</p>
塩崎会長	<p>変更予算における保健経理の支出額が当初予算と比較して大幅に減少となることは、例年どおりということでしょうか。</p>	鈴木審査監	<p>例年どおりである。ただし、令和6年度当初予算を作成するにあたっては、より実績に近い額で予算計上できるように算出方法を変更している。</p>
福田委員	<p>【第2号議案関係】 （心の健康相談の実施状況について） 令和6年度当初予算における心の健康相談の実施件数を129件と見込んでいるが、実施件数や増減の推移について教えてほしい。</p>	鈴木審査監	<p>令和5年度については、1月までに一般相談79件、専門相談9件、計88件の相談件数となっている。若い世代や相談員が少ない地域の相談員の拡充など、引き続き、相談しやすい環境の整備と組合員への周知に努めたい。なお、5月に発行される広報紙「福利しずおか」に相談窓口を掲載して周知を図る予定である。</p>
		石川班長	<p>件数の推移としては、令和2年度84件、令和3年度124件、令和4年度116件である。</p>
		事務局長	<p>公立学校共済組合本部では、令和5年12月からLINEを活用したメンタルヘルス相談事業を実施している。今後も、相談窓口の周知の徹底を図っていきたい。</p>

委員	質疑又は意見	事務局	回答
福田委員	<p>(健診システムについて)</p> <p>令和6年度に改修を予定している「健診システム」とはどのようなシステムなのか。</p>	鈴木審査監	<p>静岡支部が独自に所有しているシステムであり、人間ドック、脳ドックの受診対象者の抽出や受診医療機関の管理等を行っている。システムの運用開始から十数年経過し、保守管理だけでは対応できない不具合が生じており、対象年齢の変更など大きな取扱いの変更があった場合の修正にも多大な費用がかかることから、令和6年度に開発費を計上して大幅に改修をさせていただく予定である。</p>
高林委員	<p>【その他】</p> <p>(マザーズルーム等の設置について)</p> <p>公立学校共済組合本部では、学校現場へのマザーズルーム・リフレッシュルームの設置に対する費用助成を試行的に実施しているが、利用者の声や今後の事業展開について教えてほしい。</p>	鈴木審査監	<p>マザーズルーム・リフレッシュルームは全国で申出があった自治体に対して助成をしているものであり、現在、10か所程度で導入されている。本部事業であり、利用者の声などは支部では把握できていないため、本部に確認したうえで、改めて審議会等の場で報告させていただきたい。</p>
高林委員	<p>学校現場では、休憩時間や場所の確保もままならず、環境も整っていないことから、公立学校共済組合から助成していただけることはありがたく、この取組がさらに広がってほしい。</p>		
福田委員	<p>(婦人科検診について)</p> <p>婦人科検診も職域健診と位置づけて、より受診しやすくなればよいと考えているが、なかなか進まない現状がある。休暇を取得して受診しなければならないこともあり、金銭的な面も含めて、教職員が安心して検診を受診できる仕組みとなるように声をあげていきたい。</p>		

